



2018年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年7月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 依田 弘 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2017年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	142,401	2.3	17,753	8.1	17,116	7.9	11,236	5.6
2017年3月期第1四半期	139,219	△2.8	16,424	2.0	15,867	17.7	10,643	40.4

(注) 包括利益 2018年3月期第1四半期 15,315百万円(124.1%) 2017年3月期第1四半期 6,835百万円(△49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	10.50	—
2017年3月期第1四半期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	1,586,451	454,327	27.3
2017年3月期	1,597,733	442,772	26.4

(参考) 自己資本 2018年3月期第1四半期 433,210百万円 2017年3月期 421,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	3.50	—	17.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,400	0.7	29,500	△7.8	26,500	△9.7	19,600	13.0	18.31
通期	570,700	0.3	61,300	△10.3	55,400	△10.8	37,100	2.7	173.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。2018年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期1Q	1,075,540,607株	2017年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	5,168,882株	2017年3月期	5,154,147株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期1Q	1,070,379,492株	2017年3月期1Q	1,070,495,471株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、2017年6月23日開催の第197期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した2018年3月期の配当予想および通期連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2018年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭(注1) 期末 3円50銭(注2)
- 2018年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 18円31銭 通期 34円66銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 2018年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、7円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全・安心を根幹に、活気に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2017～2020」にもとづき、新たな成長への転換をはかる時期と捉え各種施策を実施いたしました。その一つとして、訪日外国人観光客への取り組みでは、グループ施設や沿線観光地を6言語で紹介するウェブサイト「TOBU JAPAN TRIP」を開設してPRに努めたほか、タイにて東武グループ単独での旅行商談会を開催するなど、受入環境の整備や情報発信の強化をはかりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は142,401百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は17,753百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は17,116百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,236百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ過去最高益を更新いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近および清水公園～梅郷間の高架化工事のほか、川越駅においてホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事を進めております。また、鉄道輸送の安全のための取り組みをご理解いただくため、6月に「2017安全報告書」を当社ホームページで公開いたしました。

営業面では、4月21日に東武スカイツリーライン・伊勢崎線・日光線・東武アーバンパークライン等でダイヤ改正を実施し、新型特急「リパティ」の導入等により、都心と日光・鬼怒川・会津方面を結ぶ特急列車を増発したほか、特急「りょうもう」号の全列車久喜駅停車や朝・夕通勤時間帯に「スカイツリーライナー」「アーバンパークライナー」の運行を新たに開始するなど、観光や通勤において快適性・速達性・利便性向上をはかり、増収に努めました。

また、日光・鬼怒川地区等のさらなる活力創出に向け、復活運転するSL「大樹」につきまして、鬼怒川線内において試運転を開始したほか、日光・鬼怒川地区限定で着用する新制服を決定するなど、8月10日の運転開始に向け準備を進めました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、埼玉県が進めている「元気なバス需要創出モデル事業」の取り組みとして、若葉駅東口～八幡団地線の一部を川島町役場まで延伸し、地域住民の利便性向上に努めました。また日光交通(株)では、広域観光の可能性を探り、新たな取り組みとして日光～那須地区を結ぶ「日光・那須満喫ライナー」を試験的に運行し、需要の開拓に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は55,003百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12,000百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、訪れるすべての人に喜びや感動を伝えられるよう、開業5周年を機に掲げたステートメント「シタマチ・ワンダーランド計画」を基とした各種施策に取り組み、新ライティング「幟（のぼり）」の点灯を開始したほか、人気アニメ「進撃の巨人」とのコラボレーション等の特別企画を開催するなど、話題性の向上と誘客に努めました。また、東海道新幹線と展望台入場券等のパッケージ旅行商品「tokyobookmark」の展開等により、一層の需要喚起をはかりました。

ホテル業におきまして、「成田東武ホテルエアポート」で席数増設とサービスの向上を目的としたレストランの改装を実施し、4月1日に「OASIS（オアシス）」としてリニューアルオープンいたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、テレビアニメ「けものフレンズ」プロジェクトとコラボレーション企画を開催し、増収に努めました。「東武ワールドスクウェア」では、2016年12月に園の守神として創建した、鎮守社「縁結神社」の例大祭を開催するなど集客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、「東武ホットヨガスタジオ 美make」をふじみ野店に新規オープンさせ、集客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は19,016百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,258百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、開業5周年を契機に、2020年を含めたこれからの新しい時代を見据え、お客様が楽しさや喜び、感動を体験できる施設となるよう「シタマチ・ワンダーランド計画」というステートメントを掲げ、テレビCMを中心とした積極的な広告宣伝を展開するなど、各種イベントの集客強化に努めました。また、「東京ソラマチ®」でも、新しいシタマチの楽しさをお届けすべく各種施策を実施することで誘客と収益増進をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用した安定的な収益確保を目的に、曳舟駅ビルにおいて当社初となる駅に直結した病院を誘致いたしました。併せて病院利用者の利便性向上をはかるため、4月7日に「EQUiA（エキア）曳舟」を開業いたしました。また、駅利用者の幅広いニーズに対応すべく、各業種の店舗をバランスよく配置した「EQUiA（エキア）志木」を6月30日にグランドオープンするなど、駅および周辺施設、設備の充実と増収に努めるとともに「EQUiA（エキア）」という名称のブランド化を推進、沿線の価値向上をはかっております。そのほか、当社では、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室を開設しており、4月には新たに北千住駅高架下に認可保育所を開設いたしました。この開設により当社の駅チカ保育所は合計11か所に、学童保育室は2か所になりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ若葉」（坂戸市関間）等の分譲マンションおよび「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）等の分譲戸建住宅や、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は12,543百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は3,293百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店開店55周年、船橋店開店40周年を機に14年ぶりに制服を刷新、また、池袋店において「ニトリ東武池袋店」をオープンしたほか、「TOBU×タツノコプロ GoGo プロジェクト」や「食の大北海道展」を開催するなどして、集客に努めました。㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において前年度に行った改装のターゲットである30代から40代と親和性の高い漫画家「羽海野チカの世界展」を開催するなど、新規顧客の獲得に取り組みました。

流通事業全体としては、営業収益は47,793百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は444百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、下野市において福祉施設の新築工事を、東武谷内田建設㈱では、流山市において電子機器工場の新築工事を完成させました。また、東武緑地㈱では、国分寺市において植栽工事を受注いたしました。そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、墨田区において病院の設備管理・清掃業務を受注するなど、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は20,546百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は717百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により1,586,451百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,281百万円（前期比0.7%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,132,123百万円となり、前連結会計年度末と比べ22,836百万円（前期比2.0%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により454,327百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,555百万円（前期比2.6%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、2018年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回発表時（2017年4月28日公表）の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,413	24,356
受取手形及び売掛金	57,983	52,552
分譲土地建物	23,556	24,843
その他	30,345	34,450
貸倒引当金	△281	△230
流動資産合計	146,017	135,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,332	545,638
土地	621,526	623,528
その他（純額）	144,749	140,562
有形固定資産合計	1,316,608	1,309,729
無形固定資産		
投資その他の資産	27,604	27,393
投資有価証券	75,287	80,629
その他	34,273	34,925
貸倒引当金	△2,058	△2,198
投資その他の資産合計	107,502	113,355
固定資産合計	1,451,715	1,450,478
資産合計	1,597,733	1,586,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,704	35,147
短期借入金	54,609	54,264
1年内返済予定の長期借入金	69,615	68,812
1年内償還予定の社債	23,600	21,100
引当金	7,422	8,089
その他	158,893	146,022
流動負債合計	354,845	333,436
固定負債		
社債	134,400	136,900
長期借入金	486,755	480,769
引当金	1,396	1,345
退職給付に係る負債	48,473	48,707
その他	129,089	130,963
固定負債合計	800,115	798,687
負債合計	1,154,960	1,132,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,484	70,484
利益剰余金	180,765	188,259
自己株式	△2,567	△2,575
株主資本合計	350,818	358,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,830	25,526
土地再評価差額金	46,497	46,493
為替換算調整勘定	99	71
退職給付に係る調整累計額	2,624	2,813
その他の包括利益累計額合計	71,051	74,905
非支配株主持分	20,901	21,117
純資産合計	442,772	454,327
負債純資産合計	1,597,733	1,586,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業収益	139,219	142,401
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,617	97,320
販売費及び一般管理費	27,177	27,327
営業費合計	122,794	124,648
営業利益	16,424	17,753
営業外収益		
受取配当金	733	721
保険配当金	453	477
その他	530	468
営業外収益合計	1,717	1,666
営業外費用		
支払利息	2,094	1,809
その他	179	493
営業外費用合計	2,274	2,303
経常利益	15,867	17,116
特別利益		
固定資産売却益	553	63
工事負担金等受入額	132	28
その他	65	46
特別利益合計	751	138
特別損失		
固定資産除却損	253	473
固定資産圧縮損	125	28
その他	150	39
特別損失合計	529	540
税金等調整前四半期純利益	16,089	16,713
法人税、住民税及び事業税	5,008	5,571
法人税等調整額	83	△311
法人税等合計	5,092	5,260
四半期純利益	10,997	11,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,643	11,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	10,997	11,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,867	3,705
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△55	△27
退職給付に係る調整額	△247	177
持分法適用会社に対する持分相当額	8	7
その他の包括利益合計	△4,162	3,862
四半期包括利益	6,835	15,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,494	15,094
非支配株主に係る四半期包括利益	340	221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結累計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ525百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,523	17,501	7,405	48,123	12,664	139,219	—	139,219
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,011	380	4,357	744	6,317	12,811	△12,811	—
計	54,535	17,881	11,763	48,868	18,982	152,031	△12,811	139,219
セグメント利益 又は損失(△)	11,141	772	3,326	439	731	16,411	12	16,424

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	54,006	18,593	8,317	46,948	14,534	142,401	—	142,401
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	996	423	4,225	844	6,012	12,502	△12,502	—
計	55,003	19,016	12,543	47,793	20,546	154,903	△12,502	142,401
セグメント利益 又は損失(△)	12,000	1,258	3,293	444	717	17,715	37	17,753

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は主に12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結累計期間より費用処理年数を主に10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「運輸事業」で512百万円、「レジャー事業」で0百万円、「不動産事業」で12百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社の東武デリバリー㈱(以下、「東武デリバリー」という)は、2017年4月4日付で運営する警備輸送事業(以下、「本事業」という)を総合警備保障㈱(以下、「総合警備保障」という)に譲渡することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

なお、株式譲渡にあたっては、東武デリバリーがデリバリーサービス㈱(以下、「新会社」という)を設立し、吸収分割により本事業を承継(以下、「本吸収分割」という)させた新会社の全株式を総合警備保障に譲渡(以下、「本株式譲渡」という)する方法でおこなわれました。

(1) 本吸収分割及び本株式譲渡の理由

東武デリバリーは、本事業、倉庫事業及び物流事業を中心に事業展開をおこなっております。このうち本事業については、当社グループ会社各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、きめ細かなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

総合警備保障は、本事業に豊富な実績とノウハウを有しており、両社の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対してより付加価値が高いサービスの提供が可能となり、また、当社グループ各社においても、同様のサービス提供を受けることが可能になることから、本吸収分割及び本株式譲渡を実施いたしました。

(2) 本吸収分割の法的形式

東武デリバリーを吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

(3) 対象となった事業の名称及びその事業内容

- ① 吸収分割会社
名称
東武デリバリー株式会社
- ② 吸収分割承継会社
名称
デリバリーサービス株式会社
- ③ 対象となる事業の内容
警備輸送事業
- ④ 対象の事業が含まれていた報告セグメント
運輸事業

(4) 吸収分割の効力発生日

2017年7月1日

(5) 株式譲渡する会社の名称

総合警備保障株式会社

(6) 株式譲渡日

2017年7月3日

3. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第1四半期 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	19,831百万円	20,456百万円	3.1%
	定期	16,951百万円	17,127百万円	1.0%
	合計	36,782百万円	37,583百万円	2.2%
旅客人員	定期外	78,609千人	80,289千人	2.1%
	定期	154,828千人	156,652千人	1.2%
	合計	233,437千人	236,941千人	1.5%

※定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。